

は し が き

この記録は、平成元年2月12日執行の参議院福岡県選出議員補欠選挙及び平成元年7月23日執行の第15回参議院議員通常選挙並びに昭和62年10月11日から平成元年11月5日まで執行された海区漁業調整委員会委員選挙及び市町村長、議会議員選挙の結果を収録したものです。

参議院議員補欠選挙は、昭和63年12月23日に現職議員が急死したことに伴って執行されたもので、この間、世は正に年末・年始そして新年1月7日の昭和天皇崩御、平成時代の幕開けと慌しい中で、1月25日告示され、欠員1に対し4人が立候補し、前年末の12月24日に可決成立した消費税の是非並びにリクルート問題を最大の争点に激戦が展開されましたが、結果は日本社会党候補が自由民主党候補を大差で破り、その後の自民党退潮、社会党躍進のはしりとなった選挙という位置付けがされました。

その後、竹下首相の辞意表明、後継決定や予算審議の遅れなどで国会の会期が6月22日まで延長されたことにより、参議院議員通常選挙は任期満了(7月9日)後に執行されることになりました。

本県では、定数3に対し、6党7人が立候補しましたが、昭和61年の第14回参議院議員通常選挙で12年ぶりに2議席を確保した自民党が現職の1議席を失い、再び自民、社会、公明の3党で1議席ずつ分け合う形となりました。

全国的には、社会党が改選議席の最多を獲得し、自民党は非改選議席と合わせても過半数を割るという結果となり、参議院における与・野党逆転が実現しましたが、その一方で、比例代表選挙で40に及ぶ政治団体が届出をし、立候補者も極めて多彩で、既成政党にあきたらない層が多くあることを示しました。

また、選挙啓発の面からみると、従来参議院選挙が単独で執行された場合の投票率は低下する傾向にありましたが、今回の選挙が身近な問題であったこと等を反映し、選挙区選挙で全国平均65.02% (県平均65.33%)と比較的高い投票率となりました。

しかしながら、その反面、若年層の低投票率や現職市議が選挙に絡む買収容疑で多数逮捕されるなど今後に残すこととなりました。

管理執行の面では、2度の国政選挙があったにもかかわらず、大きな問題もなく、無事終了しえたのは各市区町村選挙管理委員会をはじめ関係各位の多大な御努力と御協力の賜と深く感謝する次第であります。

この記録を関係各方面で御活用いただければ幸いに存じます。

平成元年12月

福岡県選挙管理委員会

委員長 由良 半三郎